【別紙】
若年層の人口流出問題について、もっとも重要であると思う「問題」や「課題」、「対策」を1つ挙げ、その理由もお聞かせください。

＜A委員＞移住促進、定住啓蒙

教育、住宅、進学、医療、就職、結婚、家族間問題等、どれを取り上げても難しい問題であるが、いずれも１人の人間が経験あるいは思いをいたす問題点である。人口流出に歯止めをかける施策は、いろいろされていると思うし、今後の研究で効果が出てくるという期待もある。良いと思うことはやるべきと考えるが、相当のエネルギーが必要ではないか。

流出防止と同時に他域から流入を促す施策に発想を転換する必要もあると考えます。（例：減税等）

都会に住む人から見ると、自然に恵まれた海津市は住みたい「まち」として有力ではないか。観光宣伝よりも「終の住家」にしませんかを発信することも大事ではないか。そのためにどうすべきか、今は答えは無い。

＜B委員＞住宅支援、交通網の整備、出産・子育て支援

対策：（1）住宅の提供
①家賃、間取りなど周辺市町より有利な賃貸住宅
②住宅取得への支援制度
（2）通勤、通学のための公共交通不備を補う支援
（3）出産、育児、子育てについて周辺市町に負けない支援制度
上記（1）、（2）、（3）について観光客誘致より優先して海津市民になってもらうためのPRを市内外で行う

理由：対策は1つでは済まない。まずは住むところが第一に必要であり、次に生活支援のニーズすべてに対応が必要

＜C委員＞住宅支援、コミュニティ活動

住宅事情かと思います。アンケートの結果を見ても、まずは住む場所が若い人たちの条件に合わないと、子育てや老後のことも考えず、安易に転出してしまうのだろうと考えます。西濃地域には代々の土地を守ろうという意識が強いと言われています。今後、色々な面で改善していかなければならないことがたくさんあると思われますが、住宅やアパートの賃貸料が安かったり、市からの補助があったりすると、「自分たちに関心や理解が深い」と思ってもらえ、他市より得かな・・・と考えてもらえるのではないかと思います。私たち市民は、地域の一員として相談にのったり手助けをしたり、将来（子育て関係等を）を心配ないように、相互扶助の気持ちでまちづくりをしていくことが良いと思います。

＜D委員＞住宅支援

若者流出の問題点の一つに住居に関することがあります。

衣食住は生きる上において大切な要素です。住むところというのは生活の根っこだと思います。勤務したい会社、若者が入りたいと思う会社が海津にないと言うのも、意見ですが、住まいがない（結婚、就職を機に独立した生活空間を持ちたいのに、新築アパート、マンションが無い。同居するには親の家が狭い等）と言う理由が多くあげられます。

車社会の今、勤務地（大垣、桑名、四日市、岐阜、名古屋）への通勤は可能です。民営住宅、市

営住宅、県営住宅に安い家賃で住めるようにすれば海津にも若い人が集まるのではないでしょうか。
住むという根っこを、海津市に集めるには住宅供給が必要だと思います。
勤務しに来る場所のみではなく、海津から勤務地に行き、海津で生活することが出来るならば、若夫婦そして子どもが増えるのでは･･･
海津市にもっと新築アパート等の供給が出来るよう行政の配慮が必要ではないかと思います。

＜E委員＞コミュニティ活動、学習機会、定住啓蒙、条例制定

1．　問題・課題
自然が豊かな土地であるが、暮らしに不便であること。
例）職業選択、通勤、住宅、教育、結婚、ムラ付き合い
2．対策
人口流出問題を市民へ広く啓蒙し、組織的に対応すること。
- ○ 学校教育・家庭教育・コミュニティでの教育　⇒　郷土愛の醸成、地域行事の広域化・オープン化で絆とふれあい充実、生徒の職場訪問により地元産業・職業への理解促進
- ○ 定住促進の組織を立ち上げ（または既存組織と協働し）、企業情報、就職情報、住宅情報の提供、企業支援、結婚相談の実施
- ○ 定住化促進条例の制定　⇒　市民の問題意識共有、補助金・助成金の交付（例：就職、結婚、出生、住宅賃借、住宅取得、起業）、税の軽減（例：住宅取得に係る固定資産税）
  - ・ 公共インフラの拡充　⇒　道路・鉄道の利便性充実
  - ・ 企業立地の促進　⇒　例：補助金交付や一定期間の免税
  - ・ 子育て支援　⇒　例：子ども手当ての市単独の上乗せ、商工会や協賛店と連携し、子育て世帯の買物割引創設
  - ・ シルバー世代を活用し、仕事世代（若者）のムラ付き合いの軽減　⇒　例：共同作業や消防団加入・活動の柔軟化
  - ・ 地域の活性化　⇒　地域分権にそった風通しのよいコミュニティの構築
  - ・ 耕作放棄地・原野化土地のまちづくりへの活用　⇒　例：公の団体が管理委託を受け、業参入者への賃貸、児童公園、市民広場、住宅、起業、リゾート等へ有効活用

＜F委員＞情報提供、制度の見直し等

輪之内町ではアパートや住宅がたくさんつくられています。環境は海津市とあまりかわらないけれど、たくさんの人が輪之内町に定住します。海津市と何が違うのか？
1．　住宅やアパートが多い　⇒　子どもの人数と若い世代の方が多い　⇒　活気がある
2．　税金が安い　⇒　行政にお金をかけない　⇒　市民のくらしが潤う
3．　子育てがしやすい　⇒　児童センターで子どものあずかりがある。雨の日でも遊べる。月曜日だけ休みなので利用しやすい。
対策
- ・ 海津市内だけにこだわらず、色々な市町村の内容を情報収集して良いところを積極的に取り入れることが必要だと思います。
- ・ 政策を広報かいづに載せるだけでは多くの人が情報を知ることができません。政策を多くの人に知ってもらうことが必要。

＜G委員＞まちづくり（協働自治）、移住促進

- ・ 若年の人口流出の原因はアンケート等によれば、結婚、通学、就職等であり、その原因を解

決することは不可能と思われます。特効薬はなく「まちづくり」に尽きると思います。

- 住民を分類すれば①農業従事者、②商店経営者、③事業経営者、④サラリーマン（官・民共）、⑤年金生活者、⑥学生（小中高）、⑦子ども等に分類されますが、それぞれにとって望む「住みたいまち」を作っていくことが必要と思います。特に現在の社会情勢においては、リストラ等により都会で生活できなくなり、故郷へのUターンする人も多く、彼らの受け入れ対策（起業援助、住宅紹介）を行政として積極的にする必要があると思います。
- 海津の恵まれた自然、観光、農業を中心とするまちづくり、また、税金の使い道、道路や建物でなく、子育て・福祉へ重点配分すべきだと思います。

＜H委員＞コミュニティ活動、移住促進、雇用促進（地域内活性化）

1. 流失の大きな要因、問題点、課題

家族のあり方、将来等について、充分家族の中で話し合うことが、希薄になっている。親・祖父母・親戚・友達・近所・故郷・・・が大事なものであると言う認識が少ない。

日本 or 世界トップレベルの仕事を目指す道を、否定するものではない。・・・一部の人。・・・・途中挫折・壁にぶつかった場合、乗り切るためには・・・・・・故郷の力が必要。

いい意味での、親（先祖）を大事にする、故郷を守る・・・意識を持つ人が少なくなってきている。（すべてお金が第一）

2. 対策

- 子供のときから、家族の行事・地域の行事・海津市の行事等に出来る限り参加させる。又スポーツ少年団・ボランテイア活動等にも参加させる。
- 海津市の産業開発（雇用場所を増やす）を官民協力し、推進する。真似ではなく、海津市独自のものを創造する。
- 単身赴任家族への支援を考える：父親は海外 or 東京・大阪、母親は自宅（地元）で子育て・祖父母の助け合う。住所は、自宅（市民税は海津市）。

＊子育て支援（使役の低減）、定期帰宅時の交通費支援・・・・・

- 流出者・流出家族が何時でも戻れる、環境を整えておく。・・・・イベント等の案内、海津市の絵ハガキ（手書）等の配布実施。・・・・故郷納税！

＜I委員＞コミュニティ活動、学習機会

少子高齢化は、止められる事でなく、人口減も当然の結果となる。海津市も例外ではないので、輪之内町方面への流出（若年層）は、職業及び土地、住居費等の安価な土地への流出では。海津市の人口流出等の問題についての認識は無いと思われるし、私の住んでいる地域などでは町内同士の方の結婚も多くあり、農業などの方の家庭は、敷地内に新居または町内に新居（別居）の方もみえる。対策といっても海津市の地元の魅力（伝統、風習、文化など）を海津市民が認識し、子どもや孫、他地域の方へ伝えることのみ！再認識と情報を！